

- 2004.10 平成16年度環境省政策提言提出
- 2004.10 埼玉県よりNPOの認証
- 2004.11 日本政策投資銀行イノベーションネットワークへ加入
- 2005.01 日本政策投資銀行へ技術アドバイザー支援
- 2005.03 NPO設立記念シンポジウム開催
- 2005.09 企業価値向上のための防災投資促進研究会発足
- 2006.08 「地震災害の財務評価分析」セミナー開催
- 2007.01 BCPにおけるリスク研究会の発足
- 2007.01 バイオマス部会の発足
- 2007.02 (社)日本有機資源協会(JORA)の賛助会員に登録
- 2007.03 千葉県中央地域畜産環境改善構想の策定(農水省)
- 2007.10 茨城県バイオマス発見・活用促進セミナー講師派遣
- 2007.10 NPO法人事業継続推進機構会員に登録
- 2007.10 橋梁保全研究会発足
- 2007.12 太田市バイオマスタウン事業化計画策定業務受託
- 2008.01 日本政策投資銀行への特殊緑化市場調査支援
- 2008.02 中小企業向けBCPセミナーの開催
- 2008.03 沖縄バイオマス発見活用協議会講師派遣
- 2008.06 平成20年度東埼玉テクノポリス協同組合BCP策定講座
- 2008.08 第1回オープンセミナー
- 2008.10 南魚沼市バイオマスタウン構想策定業務受託
- 2008.10 南房総市資源循環地域構想書策定業務受託
- 2009.02 吉川新都心構想の提案
- 2009.07 平成21年度東埼玉テクノポリス協同組合BCP策定講座
- 2009.08 第2回オープンセミナー
- 2009.08 出前研修事業スタート



NPO設立記念シンポジウム



「地震災害の財務評価分析」セミナー

## シビルサポートネットワークの活動

本NPOは都市・環境分野出身のシニア技術者を中心とした専門技術者集団で、主に環境問題、防災問題や維持更新等について研究活動や技術支援等の活動に取り組んでいます。技術者に限らず幅広い分野の方の経験や知識を活かせる活動を目指しております。

### 会員の保有資格

工学博士	6名
上級技術者(土木学会)	3名
技術士	18名
1級建築士	3名
1級土木施工管理技士	14名
品質確保技術者(国交省)	1名
バイオマスタウンアドバイザー	4名

### 正会員及びシニアアドバイザー募集中

正会員は入会金2万円、年会費1万円です。  
シニアアドバイザーは入会金無料、年会費3,000円です、いずれもHPより入会手続きができます。

#### 連絡先

NPO法人 シビルサポートネットワーク

〒342-0058

埼玉県吉川市きよみ野2-13-2

TEL&FAX 048-983-2833

#### E-mail

npo.csn@bridge.ocn.ne.jp

#### URL

<http://www.npocsn.org/>

特定非営利活動法人

シビルサポートネットワーク



## 事業継続計画(BCP)普及事業

企業が大地震などの緊急事態に遭遇すると操業率が大きく落ちます(下図参照)。何も備えを行っていない企業では、事業の復旧が大きく遅れて事業の縮小を余儀なくされたり、復旧できずに廃業に追い込まれたりするおそれがあります。一方、BCP導入している企業は、緊急時でも**中核事業**を維持・早期復旧することができ、その後、操業率を100%に戻したり、さらには市場の信頼を得て事業が拡大したりすることも期待できます。当NPOでは中小企業向けのBCPセミナーや作成指導講座を実施しております。

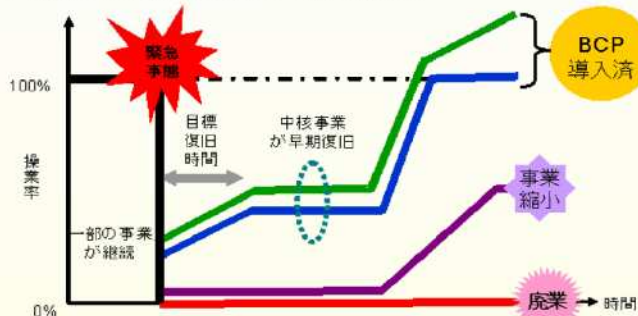


図 企業の事業復旧に対するBCP導入効果のイメージ  
(文章の一部及び図は中小企業庁BCPガイドラインより引用)

### BCPは平時にも大きなメリットがあります！

- ①業務のたな卸しが出来る。  
企業にとって何が重要業務で、どこがボトルネックなのかが明らかとなる。
- ②業務改善が図れる。  
設備機械の保全、在庫管理、生産性の向上などの業務改善に役立つ。
- ③取引先への信頼度が増す  
安定した供給に対して取引先への信頼が増し、新規取引獲得へつながる。
- ④従業員教育に役立つ。  
従業員の役割を認識させるとともに非常時の指示命令系統が明確となる。
- ⑤地域社会からも信頼が向上する。  
平時から地域との連携を密にしておくことによって地域との絆が強くなる。
- ⑦事故等への迅速な対応が可能となる。  
不慮(想定外)の事故にも迅速な対応ができるようになる。
- ⑧企業価値が向上  
BCPの取り組みがステークホルダーから評価され企業価値が向上する。
- ⑨銀行の貸付が低金利となる。  
銀行はBCPの導入段階にあわせて金利を低利としインセンティブを与える。



東埼玉テクノポリス  
協同組合でのBCP  
作成指導講座の風景

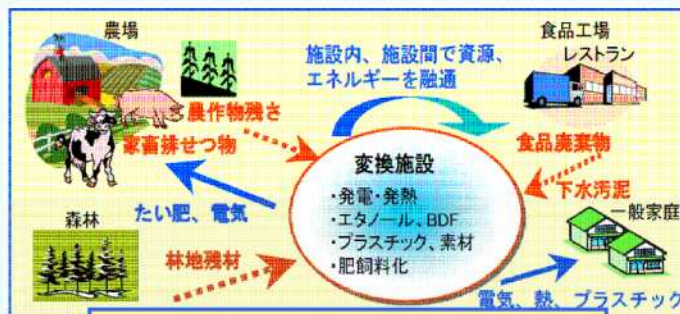
## 低炭素社会の構築に向けての取組

### バイオスタウンアドバイザーの面々



当NPOは「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「競争力ある我が国の戦略的産業の育成」「農林漁業、農山漁村の活性化」を構築するための**バイオスタウン構想書**の策定を行います。

資格を得た「バイオスタウンアドバイザー」が4名



バイオスタウンのイメージ図

農林水産省資料より

## 地方自治体向けの《出前研修》

地方自治体が抱える技術的な課題へこちらから出向き研修・支援いたします。

### 対象地域

東京、神奈川、千葉、埼玉及び茨城・栃木・群馬の一部(東京を起点として移動が1時間圏内を目安)の自治体

### 研修時間

1~2時間程度(個別に相談可)

### 費用

出前研修費用(講師料、交通費、教材費等)はかかりません。ただし、会場や配布資料印刷等は自治体で負担願います

研修テーマ等詳細はホームページをご覧ください

## 市町村の道路橋長寿命化促進事業

平成19年度国土交通省は、橋の耐用年数を予防的修繕で100年まで延ばす「**長寿命化修繕計画策定事業費補助制度**」を創設しました。これは橋の寿命といわれている建設から50年を経過するものが、平成30年には全体の約半数に達しその多くで架け替えが必要となる見通しとなり、その費用の縮減を図るためのものです。

当NPOとしては、本制度に取り組む地方自治体にお役立てが出来るように陣容を整えております。

### 制度概要と当NPOの取組み

- |                            |                              |
|----------------------------|------------------------------|
| ①点検要領書の作成およびチェック           | ②修繕要領書の作成およびチェック             |
| ③修繕見積書の作成およびチェック           | ④長寿命化修繕計画の作成および学識経験者の派遣      |
| ⑤ライフサイクルコストによる検討および実施対策の選定 | ⑥新設(架け替え)橋梁の設計・施工計画および見積書の作成 |

## 地域とのパートナーシップ

当NPOの所在地吉川市で、NPO団体と吉川市で「よしかわNPO連絡会」を組織して活動しています。平成19年2月の第1回NPOフォーラムでは、パネルディスカッション「安全・安心・元気な地域社会をめざして」で、辻田代表がコーディネータを務めました。また、代表は、本市における初めての中間支援組織「特定非営利活動法人NPOネットよしかわ」の発起人として法人の設立準備に当り、現在も運営委員として活動中です。さらに、代表は市長の諮問機関である吉川市民参画審議会の会長として市民参画の推進を図っています。



「安全・安心・元気な地域社会をめざして」パネルディスカッションのコーディネーターを担当